

論文の内容の要旨

論文題目 経済協力から見る戦後日華関係

氏 名 許 珩

従来の研究では、戦後日本と中国・台湾関係の展開は日中国交正常化の歴史を中心に語られ、日本と台湾の関係については十分に検討されてきたわけではない。特に、中国承認問題と必ずしも直接関連していなかった日華の経済協力関係が看過されてきた傾向がある。

なぜ日華関係史にとって経済要因が重要なのか。理由として以下の二点を挙げることができる。第一に、同時代史の観点から見れば、アジアの戦後は冷戦に大いに規定されていたが、その一方で、1950年代からアジアの開発の時代が始まっていた。この文脈において、日本は中華民国に対して、貿易、資本、また国際的な経済領域への台湾の参加などの方面で多くの協力を行った。こうした日華間の経済協力関係は、戦後日華関係を考察する上で軽視することはできない。第二に、経済協力関係は日華の実務関係の重要な一部であり、断交の際においても影響を受けず現在まで維持されている。この実務関係は、断交以後の台湾にとって国際空間を拡大する手段である一方で、日本にとっては引き続き中国と異なる存在空間を確保した台湾との繋がりを維持するものであった。すなわち、実務関係には、中国承認問題をめぐる日華関係とは位相を異にする新しい外交空間が存在する余地が残されていたのである。

本論は先行研究を踏まえつつ、従来のハイ・ポリティクスを軸に描かれた日華関係について、経済協力というロー・ポリティクスの側面に注目し、経済領域においてどのように外交空間を創出してきたかという過程を考察することを目的とする。

本論は、分析にあたり次の二つの視点を設定した。第一の視点は、政治関係と経済関係を結びつけて戦後日華関係を捉えるというものである。すなわち、本論は日本の中国政策や日中関係をめぐる日華の政治紛争の中で、日華経済協力がどのように展開されてきたか、またそれが日華関係の全体に対してどのような意味を持っていたかに注目しながら考察を進めたい。第二の視点は、日華それぞれの政策決定及び相互作用に注目するというものである。すなわち、国

府内部の政策決定、特に経済発展という要素が対外関係にいかに関及するかということ、また日本政府の対華経済協力に対する認識及び政策決定に注目し、双方の相互作用の中で、戦後日華関係史を再構成するというものである。

本論は以上の分析視角に基づき、時系列に沿って、以下の章構成をとる。第1章では、1950年代の前半期において、日本と中華民国が戦争期の敵対関係から冷戦下での自由主義陣営の同士となる過程を、経済協力関係の構築を手掛かりとして考察する。第2章では、1950年代の後半期において、日華貿易会議及び岸政権の東南アジア開発基金構想における日華経済協力に着目し、同時代の反共をめぐる政治関係、また第四次日中民間貿易協定によって引き起こされた日華紛争の政治過程にも目配りしながら、日華関係が経済協力を通じていかに展開していったかを検討する。第3章では、1960年代前半の池田政権期において行われた第一次円借款の交渉が、同時期に起きた日中LT貿易協定の成立、周鴻慶事件、また、日本の対中ビニロン・プラントの輸出などの一連の出来事と絡みながら、いかに展開していったのかを論じる。第4章では、台湾をめぐる国際情勢の変化の下での、台湾の経済成長の政治的な意味、日華の相互認識及び日華政治関係の行き詰まりについて考察し、日華間の第二次円借款の経緯、国際政治の動揺による変化と日華それぞれの対応を究明する。第5章では、東南アジア開発閣僚会議及びアジア太平洋協議会に焦点を当て、日本が1960年代のアジア地域主義外交の中で、台湾をどのように位置づけたのかという問題を解明する。第6章では、日華断交以後、日華の経済関係がいかに再編されたか、また世界銀行と国際通貨基金における台湾のメンバーシップの問題がどのように処理されたかという二つの問題に焦点を当て、1960年代からの連続的な視点に立って、1972年体制下の日華関係が経済協力の領域においてどのように展開していったのかを考察する。本論の検討の結果は、以下の通りである。

日華の経済協力関係の内容及びその展開は、以下の三つに大別することができる。

第一に、1950年代において、日華の経済協力は通商関係の回復及び深化を中心に展開していた。日本政府は国府との外交関係の樹立を遷延し、経済協力の方式によって実務関係を構築しようとした。国府は日本の経済復興、日本の台湾への経済進出などの経済問題に対して、厳しい姿勢から、次第に緩和する方針へと切り換えつつあり、経済協力関係の樹立を通じて、日華平和条約への途を開くことを目指した。1950年代の後半になると、台湾の工業化の進展により、国府の対日経済依存が強まり、日華の経済協力も活発化していた。日中貿易と国府との緊密な関係を両立させるために、日本政府は台湾の経済繁栄を目指す対華経済協力によって、対華関係を推進しようとした。国府側では台湾の経済建設の文脈において、張群や外交部の一部の官僚らが経済協力を通じて対日関係を促進しようと考え、それに加えて経済利益を重んじる経済官僚らによる対日関係重視という現実主義路線が現れた。

第二に、1960年代において、日華間では二度の円借款交渉が行われた。第一次円借款の交渉は、実際に同時期の日華紛争の勃発と絡みながら進められた。ビニロン・プラント輸出問題及び周鴻慶事件発生以後、日本政府は一貫して借款問題を外交手段として用いることで国府の怒りを緩和し、また、将来のプラント対中延払輸出再開の余地を残そうと試みた。他方で、この対華円借款の供与には、対中関係への配慮のみならず、経済協力を通じて台湾の将来のために、国府が台湾自身の建設に専念することへと導く意図も含まれていた。国府の立場としては、台湾の経済発展を考慮して、且つまた「吉田書簡」が出された後も日本政府の対中貿易方針が変わらないという状況の打開策として、経済協力によって今後の日華関係の深化を促進するという外交戦略があったと考えられる。第二次円借款は、第一次円借款の交渉中に開拓されていた外交空間において再び実践されたものであった。第一次円借款達成の機運に乗じて、1967年3月に李国鼎経済部長が訪日し、更なる日華経済協力について打診し、3億ドルの第二次円借款を要請した。借款交渉を推進しようとしたのは当時の福田赳夫大蔵大臣であった。福田の

思惑は日本の対中関係を束縛しないという前提の下で、対華借款を通じて、台湾の今後の生存に大いに関わる経済発展を引き続き支援するというものであった。1971年に中華民国が国連から脱退した後、日本政府は、新規借款交渉は事実上中止するが、すでに契約されたものは引き続き履行する、また従来の政府借款並みの条件で民間借款へと転換するという対応を取った。国府は日本政府の対中接近姿勢に対し強硬な外交姿勢を取った一方で、借款の交渉過程に見られるように、なるべく多くの経済利益を獲得しようと最後まで尽力した。

第三は、国際的な経済領域への台湾の参加をめぐる日本の関与である。この関与については、1950年代においては、冷戦の性格が強かったが、1960年代以降は、経済開発の観点から、国府を反共政策から経済建設の方向へと導き、経済をはじめとする実務関係への参加を支持することとなった。日華断交以後、1970年代初頭の国連中国代表権問題をめぐる国際政治の変動の中で、国連の議席を喪失し、また断交国を増やしつつあった台湾にとって、経済の安定と成長は死活問題であった。そのため、対外経済関係の維持及び国連の専門金融機構である世界銀行・国際通貨基金における台湾議席の維持は大きな政治的意義を有していた。すでに1972年に中国との国交正常化を実現した日本は、日中国交正常化という前提の下、中国代表権問題として取り扱われる場合には台湾追放案に賛成するとの立場を取りつつも、水面下では米国、台湾と協力し、可能な範囲で国府の利益に配慮していた。そうした取り組みを通じて、少なくとも1980年代まで国府は世界銀行・国際通貨基金における議席を守ることができた。

従来、経済協力をはじめとする日華の実務関係は、断交の時点及び断交以降の時期について言及されることが多く、それ以前の時期については政治関係の従属要因として位置付けられ、あまり重視されてこなかった。本論は、日華間の経済協力関係の実態を明らかにすることによって、日華双方が狭義の政治関係に隣接する経済領域において新しい外交空間を模索してきた過程を考察し、1972年の断交以後も、この漸進的に形成されてきた外交空間が延長されたことを解明した。本論でいう外交空間とは、経済協力をめぐる政策決定及び交渉過程において生み出された中国承認問題及び台湾確保問題に対処するアプローチである。

日本は日中関係を模索しつつ、日華の経済協力を通じてアメリカと国府側からの圧力を緩和しようとし、また、台湾の経済発展を支援し、国府を経済建設の道へ導くことによって、独立した政治実体として自由主義陣営に留めようとした。こうした日本のアプローチの効果を考える上で、その対象であった国府の反応も重要である。国府にとっての日華経済協力の意味としては、①反共や日中関係への対抗手段としての対日経済外交と、②実効統治は台湾に限定するという事実に基づく台湾建設のための対日経済依存という二つの側面が存在した。この二つの側面は、必ずしも一致するものではなかった。国府は当初の反共を重視する方針から次第に経済利益を重視し、実務関係によって外交空間を開拓しようとする現実路線へ移行していった。日華双方はそれぞれ思惑が異なっていたが、多元的なアクターの複合的な作用によって、従来の冷戦や反共の文脈において構築されたハイ・ポリティクス関係を超克し、経済領域における外交空間を創出することに成功したといえよう。